

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月12日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

【会社名】 株式会社ベストワンドットコム

【英訳名】 Bestone.Com Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 澤田 秀太

【本店の所在の場所】 東京都新宿区富久町16番6号西倉L Kビル2階

【電話番号】 03-5312-6247

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 国門 量祐

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区富久町16番6号西倉L Kビル2階

【電話番号】 03-5312-6247

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 米山 実香

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2021年8月1日 至 2022年4月30日	自 2022年8月1日 至 2023年4月30日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高	(千円)	138,112	711,645	246,604
経常損失()	(千円)	114,746	30,907	177,332
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	116,793	31,349	218,161
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	117,821	32,429	219,369
純資産額	(千円)	630,389	499,081	530,746
総資産額	(千円)	2,401,102	2,321,948	2,250,871
1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	88.34	23.53	164.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	26.25	21.39	23.51

回次		第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失()	(円)	21.82	44.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、日本政府が新型コロナウイルス感染症による入国制限などの水際措置を撤廃し大幅に正常化への舵を切った一方で、ウクライナ問題や、世界的なインフレや円安等による物価高騰により、政治的情勢、経済的情勢の不安定さが継続し、今後の見通しが立てづらい状況となっております。一方で、クルーズ業界においては、3月より日本発着外国船の運航が約3年ぶりに再開し、明るい兆しが見えてきました。

このような状況のもと、当社グループはゴールデンウィークのチャータクルーズの運営、日本発着外国船を中心としたクルーズ旅行の集客、季節ごとの大規模キャンペーンの実施、「国内航空券予約サイト」の開発とローンチ等を行ってまいりました。株式会社エイチ・アイ・エスと株式会社クルーズプラネットとの3社合同で2023年4月29日発「MSC ベリッシマで航く南国薩摩と石垣島・那覇・台湾美ら海クルーズ9日間」の催行を行いました。当社としては初めてのチャータクルーズの実施となりました。8月には、2日発と11日発の2本のチャータクルーズ（同じくMSCベリッシマにて催行予定）の実施を予定しておりまして、その集客に注力してまいりました。また、「ホワイトデー間際予約大特価セール」や「春の大特価セール」等の季節に応じたお得なキャンペーンも引き続き行ってまいりました。これらのキャンペーンの影響もあり、3月においては、月間予約受注額が3月としては過去最高であった2019年3月を越え、同月の過去最高を更新いたしました。システム開発の方では、「国内航空券予約サイト」の開発を中心にいき、ローンチにまで至りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は711,645千円（前年同期比415.3%増）、営業損失は26,857千円（前年同四半期は124,393千円の営業損失）、経常損失は30,907千円（前年同四半期は114,746千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,349千円（前年同四半期は116,793千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて71,076千円増加し、2,321,948千円となりました。これは主に、現金及び預金が88,356千円減少した一方、旅行前払金が112,836千円、未収入金が36,310千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて102,741千円増加し、1,822,867千円となりました。これは主に、長期借入金が174,982千円、1年以内返済長期借入金が59,119千円減少した一方、契約負債が339,016千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて31,664千円減少し、499,081千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が31,349千円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,136,000
計	2,136,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,346,160	1,405,560	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	1,346,160	1,405,560		

- (注) 1. 「提出日現在の発行数」欄には、2023年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 2023年4月10日開催の取締役会決議により、2023年5月1日付で第三者割当による新株発行が行われ、49,800株増加しております。また、2023年5月1日以降のストックオプションの行使により9,600株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月30日		1,346,160		396,545		313,045

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（2023年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,330,900	13,309	完全議決権株式であり株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,560		
発行済株式総数	1,346,160		
総株主の議決権		13,309	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ベストワンドットコム	東京都新宿区富久町16番 6号 西倉LKビル2階	13,700		13,700	1.02
計		13,700		13,700	1.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年8月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,726	1,256,370
旅行前払金	303,246	416,082
未収入金	58,700	95,010
未収還付法人税等	314	
その他	48,497	50,949
流動資産合計	1,755,485	1,818,413
固定資産		
有形固定資産	143,099	140,424
無形固定資産		
のれん	40,297	37,536
その他	70,483	86,411
無形固定資産合計	110,780	123,948
投資その他の資産	237,874	235,799
固定資産合計	491,754	500,171
繰延資産	3,632	3,363
資産合計	2,250,871	2,321,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	309,973	250,854
未払金	25,299	20,570
未払法人税等	2,896	1,841
賞与引当金		3,125
契約負債	331,665	670,681
その他	12,450	12,899
流動負債合計	682,284	959,971
固定負債		
長期借入金	1,026,744	851,762
その他	11,096	11,133
固定負債合計	1,037,841	862,896
負債合計	1,720,125	1,822,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,545	396,545
資本剰余金	313,045	313,045
利益剰余金	142,949	174,298
自己株式	35,144	35,280
株主資本合計	531,495	500,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,380	3,460
その他の包括利益累計額合計	2,380	3,460
新株予約権	1,630	2,531
純資産合計	530,746	499,081
負債純資産合計	2,250,871	2,321,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 8月 1日 至 2022年 4月 30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 4月 30日)
売上高	138,112	711,645
売上原価	103,511	513,158
売上総利益	34,601	198,486
販売費及び一般管理費	158,994	225,344
営業損失()	124,393	26,857
営業外収益		
受取利息	1,586	1,642
為替差益	6,610	1,419
受取配当金	0	0
助成金収入	10,624	36
ポイント収入額		1,705
その他	1,431	265
営業外収益合計	20,252	5,068
営業外費用		
支払利息	6,330	5,176
新株予約権発行費償却	991	1,418
投資事業組合運用損	2,362	2,523
投資有価証券償還損	921	
営業外費用合計	10,606	9,118
経常損失()	114,746	30,907
特別利益		
投資有価証券売却益	3,459	
特別利益合計	3,459	
特別損失		
投資有価証券評価損	5,161	
特別損失合計	5,161	
税金等調整前四半期純損失()	116,448	30,907
法人税等	344	441
四半期純損失()	116,793	31,349
親会社株主に帰属する四半期純損失()	116,793	31,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純損失()	116,793	31,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,027	1,080
その他の包括利益合計	1,027	1,080
四半期包括利益	117,821	32,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,821	32,429
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの影響について)

新型コロナウイルス感染症については、今後徐々に回復に向かうと仮定して、当四半期連結会計期間の会計上の見積りを行なっております。

また、当社は、雇用調整助成金等が営業費用から純額表示されており、当第3四半期累計期間において純額処理されている雇用調整助成金等の金額は7,836千円となります。

なお、将来における実績値に基づく結果は、これらの見込み及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費	10,890千円	13,532千円
のれん償却費	1,965千円	2,760千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

当グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

当グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
海外旅行	2,384	500,458
国内旅行	127,363	182,069
その他	8,365	29,116
顧客との取引から生じる収益	138,112	711,645
その他の収益		
外部顧客への売上高	138,112	711,645

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純損失()	88円34銭	23円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	116,793	31,349
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	116,793	31,349
普通株式の期中平均株式数(株)	1,322,030	1,332,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

2023年4月10日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)に関し、5月1日付で払込手続きが完了いたしました。

本第三者割当増資の概要

- (1) 払込期日 2023年5月1日
- (2) 発行新株式数 当社普通株式49,800株
- (3) 発行価額 1株当たり2,999円
- (4) 発行価額の総額 149,350,200円
- (5) 資本組入額 1株当たり1,499.5円
- (6) 資本組入額の総額 74,675,100円
- (7) 募集又は割当方法 第三者割当の方法によります。
- (8) 割当先及び株式数
JPM株式会社 33,300株
23.7株式会社 6,600株
河端伸一郎 3,300株
金成柱 3,300株
澤田秀太 3,300株

(9) 資金使途

払込金額の総額149,350,200円から発行諸費用の概算額2,922,700円を差し引いた手取概算額146,427,500円の具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりであります。

具体的な使途	金額(千円)	支出予定時期
クルーズの仕入れ費用	117,142	2023年6月～2023年10月
人材獲得費用	9,761	2023年5月～2025年3月
予約システム等開発費用	19,523	2023年5月～2026年3月

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 6 月 8 日

株式会社ベストワンドットコム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストワンドットコムの2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストワンドットコム及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。